

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南国市 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	結婚新生活支援							
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	南国市結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 29 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	18,827,000				円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 南国市は令和4年12月31日現在の住民基本台帳人口は46,328人、令和5年12月31日現在の住民基本台帳人口は46,133人である。第4次南国市総合計画(平成28年度～令和7年度)において本市の将来人口の見通しは、現状のままでは令和7年度には42,500人程度に減少すると推計している。人口、出生数とも減少傾向にある。							
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 子育て支援サービスの充実と子どもの居場所づくりの推進、地域における子育て支援の充実、子育てに関する経済的支援の充実、児童家庭相談・支援体制の充実、若い世代の結婚等の希望をかなえる支援の推進を主要施策として取り組んでいる。そのため、若者が安心して生活できる環境を整え、結婚し安定して維持できる取り組みを行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「第2期南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少に起因する諸問題を克服するため、基本目標として ①安定した雇用を創出する。 ②新しい人の流れを作る。 ③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる。 ④安心してくらすことができる魅力的な地域をつくる。 を掲げている。本事業は②③に該当する。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	☒	家賃	☒	住宅購入費用	☐	リフォーム費用	☒	引越費用
	【継続補助】							
継続補助規定の有無 ☐ 有								
※(注)3								
【その他独自要件】								
貸主が夫婦の直系である場合の家賃等は対象外								

2. 申請見込

①新規世帯見込

27

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

22

世帯

その他

5

世帯

②継続世帯見込

19

世帯

【世帯数積算根拠】

【当初申請】

29歳以下: 15世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 9,000千円
上記以外: 5世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 1,500千円
継続世帯: 10世帯 3,090千円
合計 9,000千円 + 1,500千円 + 3,090千円 = 13,590千円

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績見込みを引用

【実績見込】

29歳以下: 22世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 13,200千円
上記以外: 5世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 1,500千円
継続世帯: 19世帯 4,127千円
合計 13,200千円 + 1,500千円 + 4,127千円 = 18,827千円

【増額分】

18,827千円(実績見込) - 13,590千円(当初交付決定) = 5,237千円

【変更理由】

当初申請時は、令和5年度の等事業における支給実績見込みを引用して、支給対象見込世帯数及び支給見込額を算出した。
しかし、令和6年11月時点で、相談件数が当初申請分を上回り、支給見込世帯及び支給見込額の増加が見込まれることから、予算を増額することにより今後の申請に対応するため。

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下) 22 世帯 × 600,000 円 = 13,200,000 円
(その他) 5 世帯 × 300,000 円 = 1,500,000 円
(継続補助) 4,127,000 円

<積算>

左記上限額のとおり

(参考)

【令和5年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

20

世帯

～12月(実績)

14

世帯

1月～3月(見込)

6

世帯

3. 広報の実施予定

市広報誌への掲載。市ホームページへの掲載。自治体情報コーナー等へのチラシの配架。戸籍届出時のチラシ配布。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.60 (令和6年)	1.55 (令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.55 (令和3年)	
	婚姻件数	件	145 (令和4年)	
	婚姻率		3.12 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目		
		(アウトプット)		
	1	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 100 (令和4年)
		(アウトカム)		
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65 62 (令和4年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	65 57 (令和4年)
	高知県のHPIにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援にかかるページにリンクを行うことで県全体への周知・広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の不動産業者に配架依頼を行うことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			